



ファーストペンギンの 気持ちで、本年も！

さて、昨年12月、初の一般質問に臨みました。今号はその内容をご紹介します。詳しくは、第2回県政報告会にてお話ししたいと思います。

質問内容の詳細はもちろん、質問を練り上げるまでの経緯、答弁に対する私の感想、今後の取り組みについてもお話ししたいと思います。皆様お誘い合わせの上、ぜひご来場ください。

本年もご支援ならびにご指導のほど、よろしく願います。

茨城県議会議員 大谷 明

「我(われ)より古(いにしえ)を作(な)す」と読みます。自分が進んだところから、新しい道や歴史ができていくという意味です。よりよい未来のために、力強く新しい一歩が踏み出せるよう、気持ちも新たに取り組みたいと思います。

自我作古

2012年がスタートしました。茨城県議会議員として2年目を迎えます。昨年は、一番最初に海に飛び込むペンギンのように、新しいことにチャレンジしようという気持ちで活動してまいりました。

私には新年を迎えると思いきや言葉があります。

第2回 県政報告会のご案内

日時 平成24年2月5日(日)
午前10:00~11:30

場所 ワークプラザ勝田 大会議室(2F)

無料
申込不要



第1部
大谷明からの県政報告



第2部
松下政経塾塾頭 古山和宏氏講演
「松下政経塾の使命とは？」(仮)

松下政経塾とは?

パナソニック(旧松下電器産業)の創業者である松下幸之助氏が、日本の危機的状況を予見し、新しい国家経営を推進していく指導者育成が必要だとの思いから、私財70億円を投じ、1979年に設立した私塾。



大谷明の県政報告会、
今回はゲストをお招きします！

「最近、松下政経塾という名前をよく耳にする。でも実際どんなところなのかわからない！」そんな方も多いのではないのでしょうか。

今回は、日々現場で指導にあたっておられる塾頭から、そもそも一体どんなところなのか、直接お話を伺いたいと思います。



大谷明の活動について、
一部ご紹介します。

直近の活動は、
ホームページに掲載中です！

ひたちなか産業フェア (11/5)

開会式に参加しました。昨年よりも出店が多く、朝早くから多くのお客様が来場していました。震災の影響がまだまだ残っていますが、こうした空気を吹き飛ばす活気ある産業フェアで元気をつくって行きたいですね！



出先機関視察 (10/28)

都内にある茨城県産業立地推進東京本部を訪問。震災後、企業立地を進めるにあたり、様々な変化があったとのこと。被害が大きい港湾の復旧と利用促進の課題についても伺いました。



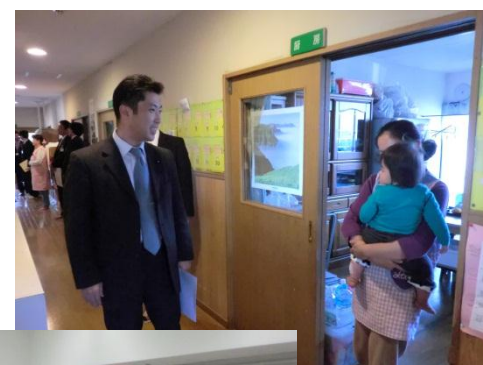
駅前清掃活動 (12/18)

いつもお世話になっている勝田駅前を中心とした地域清掃活動を行いました。朝6時から8時半までの2時間半、ひとつひとつのごみを拾いました。その中で、拾ったたばこの吸い殻を数えると、なんと1272本もありました。皆で街をきれいにするという意識を高めたいですね。



委員会県内調査 (10/27)

保健福祉委員会で牛久愛和総合病院に伺い、意見交換をしてまいりました。こちらの病院には職員のお子さんを24時間預けられる院内保育所があります。子育て世代の共働き化が進む中で、育児環境をどのように整えていくのかという課題に対し、今後もしっかりと向き合っていきたいと思います。



(発行) 大谷明と茨城の未来をつくる会

〒312-0043 ひたちなか市共栄町9-12-101
TEL&FAX 029-219-7470

<http://www.ohtani-akira.jp>

大谷明

検索

明谷 大 一般質問レポート

初めての

ほんの一部ですが、 このような質問を行いました！

昨年12月の県議会本議会において、初めて「一般質問」をさせて頂きました。議員は県政一般に対して、執行機関がどう取り組んでいるのか、今後どのように対応するかについて質問を行うことができます。質問は、議員個人の立場で行う「一般質問」と、会派を代表して行う「代表質問」があります。私は無所属ですので、今回「一般質問」をさせて頂きました。しっかりと勉強し、地域の皆様方の声を県政に届けるべく臨みました。7項目で10の質問を行いました。今回はその1つをご紹介します。

本県における医師不足は深刻です。平成22年最新の調査で、人口10万人あたりの医師数は、全国平均230.4人に対し、茨城県は166.8人と全国ワースト2位です。また、二次医療圏別のデータは、平成20年調査において、常陸太田・ひたちなか医療圏では90.9人と、県内で最も低くなっています。

このため、今年度からの県総合計画においても、医師確保対策は、政策展開の基本方向の第一番目に挙げられています。本県では、医科大学への茨城県地域枠の創設、修学資金貸与等による医学部進学への支援、後期研修医の指導経費や研修手当の支援等、様々な施策を行ってきました。

一方で、新しい視点の施策も検討すべきです。これまでの施策を眺めると、直接医師に働きかけるものを中心とします。しかし、なぜ医師が地域に来ないかを調べていくと、働く環境の問題も大きくあり、その改善を抜きにしては、医師が来てもまた離れてしまいかねません。



現在、医療クラークに国家資格はありません。「ドクターズクラーク」という認定試験があるものの、試験を受けて働いているケースは少なく、スキルもまちまちな現状です。しかし、この医療クラークのスキルを向上させ、うまく活用することができれば、医師の負担軽減につながるはずです。医師の数を増やすことも大切です。しかし、多くの地域で医師は不足しています。地域間で医師の誘致競争が激しくなる中、医師の数のみを増やすという考えではうまくいかないのではないのでしょうか。負担を軽くし、仕事の効率化を図る

若い研修医が集まる病院には、人気のある優秀な指導医の存在が大きく、そうした指導医をいかに抱えられるかが大切です。しかし、指導医の先生方からよく聞くのは、「外来・入院患者の診察、自分の研究の他に、若い医師への指導の時間をしっかりと取りたいのに、日常の業務に追われてしまいその時間が少なくなっている」という話です。こうした医師の業務負担を軽減するものとして医療クラークの存在が注目されています。医療クラークとは、医師の事務作業の補助を行う仕事です。業務は、診療報酬明細書の作成の他、平成20年度からは、医療文書の作成も、医師の指示のもと代行できるようになりました。

て1人の医師の能力を有効に活用してもらい、とも医師確保です。特に指導医に余裕が生まれ、教育に手がまわるようになれば、そこには研修医が集まり、良い循環がうまれてくるはずです。さらに、こうした指導医とうしが連携して、魅力ある研修プログラムを創っていくことができれば、個々の病院に留まらず、地域として研修医への情報発信力の強化につながります。各臨床研修病院が協力し合える体制を整えていくことも、県として推進して行くべきではないでしょうか。このような、医師の働く環境づくりも含めた医師確保対策について知事にお伺いします。



知事答弁

医療クラークの活用は、指導医をはじめとする医師の業務負担の軽減にとつて、大変効果的であると認識しております。

このため、これまで助成制度を設け医療機関への医療クラークの導入促進を図ってきたところですが、この制度の活用により、これまでに36名が県内の医療機関に採用されたところであります。

また、県内の主な医療機関を対象としたアンケートにより、医療クラークを配置している9割の医療機関で、「医師の負担軽減に繋がった」と評価している一方、これからの採用にあたっては、「一定の医療知識や経験を有する者」を求めていますことから、今後は、医療クラークの一層の資質の向上を図れるよう、スキルアップのための専門研修も組み込んだ支援制度を検討するなど、さらなる普及促進を図り、指導医の働きやすい環境づくりに努めてまいります。

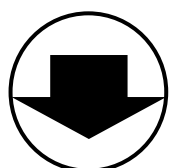
次に、指導医や医療機関の連携協力体制の構築について伺います。

これまで、臨床研修病院や医師会とともに医師臨床研修連絡協議会を設置して、医学生向けの合同説明会や、指導医の講習会などを開催してきたところでありますが、連携協力体制の構築といった面においては、まだ十分とは言えないと認識しております。

このため、今般策定いたしました新たな地域医療再生計画には、合同カンファレンスや技術研修会の開催、さらには、各医療機関の得意分野を活かした共同研修プログラムの策定といった、指導医や医療機関の連携による先進的で意欲的な取り組みに対する支援制度を盛り込んだところであります。幸い、指導医による若手医師育成のためのNPOs設立といった動きも出てきており、このことから、こうした自主的な活動の促進にも努めてまいります。

これまで進めてきた医科大学と連携した医師確保対策などを引き続き推進するとともに、第一線で活躍する医師がやりがいや意欲をもつて、医療や後輩の指導にあたる環境の整備にも努めつつ、医師確保に全力で取り組んでまいります。

※紙面の都合上、一部略して掲載しております



「新地域医療再生計画」に、 反映されました

新地域医療再生計画

2010年度の国の補正予算で措置された「地域医療再生臨時特例交付金」の内示を受け、県が進めてきた新たな地域医療再生計画の概要が9日、分かった。「救急医療体制の充実強化」に約36億1千万円などを盛り込んだ。同日の県議会保健福祉委員会が明らかになった。

県は国に対し限度額120億円を申請。満額内示とはならなかったが、特例措置の岩手、宮城、福島、福島の3県を除けば、被災地として考慮され、平均額を大きく超える約83億1千万円の内示を受けた。

県 救急強化に36億円

特例交付受け 盛り込んだ。

具体的には鹿行地域の小児等救急医療体制の充実強化、がん診療を担う認定看護師の育成支援、病院勤務医の勤務環境改善のための医師事務作業補助者「医療クラーク」の育成などが入っている。

(小池忠臣)